

四半期報告書の訂正報告書

(第64期第2四半期)

山下医科器械株式会社

四半期報告書の訂正報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書の訂正報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書の訂正報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

【会社名】 山下医科器械株式会社

【英訳名】 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 下 尚 登

【本店の所在の場所】 長崎県佐世保市湊町3番13号

【電話番号】 (0956) 25-2112 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 伊 藤 秀 憲

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号
NOF天神南ビル6F

【電話番号】 (092) 726-8200

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 伊 藤 秀 憲

【縦覧に供する場所】 山下医科器械株式会社福岡本社
(福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号)
山下医科器械株式会社佐世保本社
(長崎県佐世保市湊町3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

平成25年11月、顧客である医療機関から、医療機関の所有する医療機器の保守点検作業につき当社従業員が作成した修理点検報告書に関する確認があり、報告書の内容に関して疑義があったため、社内調査チームを設置し調査を実施してまいりました。その結果、当社従業員は、当該医療機関が所有する医療機器の保守点検作業を行う際、虚偽の報告を行い、その報告に基づき過大な売上計上を6年以上前から繰り返していた事実が確認できたため、平成25年12月25日、当社従業員による不正行為が判明した旨を開示するとともに、社外の弁護士・公認会計士を含めた調査委員会を設立し、社内調査チームの調査結果の網羅性と正確性の検証に加え、追加調査を実施することといたしました。

同日以降、調査委員会は証憑書類や取引データの精査、関係者へのヒアリングやその他実施可能な方法により、当該不正行為に関して調査を実施し、平成26年2月12日、当社は調査委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

平成26年2月12日付の調査委員会による調査報告書における指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正することといたしました。

2. 会計処理

調査委員会による調査により、平成18年2月より当社元従業員2名及び当社従業員1名により、顧客である医療機関が所有する医療機器の修理・点検作業等について、虚偽の報告を行い、その報告に基づき架空及び過大な売上計上及び代金の請求を繰り返していたことが判明いたしました。

当該取引に関連する「売上高」及び「売掛金」については、実態を伴わず、正規な取引とは認められないため取消しを行うと共に、当該取引に関する回収済み代金については、正当な請求代金とは認められないため、当該医療機関への返還債務として、「未払金」として計上いたしました。関連する「売上原価」については、通常 of 正規な売上高に対応するものとは認められないため、「不正関連損失」に振替えました。また、その他必要と認められる修正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成24年1月13日付で提出いたしました第64期第2四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものがあります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日	自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日
売上高 (千円)	<u>18,546,335</u>	<u>20,573,549</u>	<u>40,059,182</u>
経常利益 (千円)	<u>51,280</u>	<u>209,103</u>	<u>179,112</u>
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (千円)	<u>△375,673</u>	<u>101,435</u>	<u>△300,112</u>
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	<u>△371,920</u>	<u>49,348</u>	<u>△287,289</u>
純資産額 (千円)	<u>4,693,750</u>	<u>4,801,362</u>	<u>4,777,535</u>
総資産額 (千円)	<u>13,107,074</u>	<u>14,480,996</u>	<u>15,369,556</u>
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△) (円)	<u>△147.20</u>	<u>39.75</u>	<u>△117.59</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	<u>35.8</u>	<u>33.1</u>	<u>31.1</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,293,962	42,455	△1,300,899
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△338,391	△299,846	△111,655
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△74,957	△25,055	△75,747
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	988,052	1,924,615	2,207,061

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	<u>△108.04</u>	<u>46.18</u>

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第63期第2四半期連結累計期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第63期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から回復の兆しがみられた一方、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機問題を背景とする海外景気の下振れや、円高の長期化等先行きの不透明感が強まり、引き続き不安定な状況で推移いたしました。

医療業界におきましては、平成24年度診療報酬改定に向けた議論が本格化する中、病院勤務医等の負担軽減、医療と介護の役割分担の明確化、在宅医療の充実等の課題への取組み等が基本方針として提示されました。平成22年度診療報酬改定では一部の医療機関の経営に若干の改善傾向が見られたものの、地域医療機関を取り巻く経営環境は依然として厳しく、当社グループが属する医療機器販売業界におきましても、販売競争の激化とともに、業界再編の動きも見られます。

このような状況の下、当社グループでは、本年度を初年度とする新中期経営計画に基づき、基盤事業の安定的成長と生産性の向上を目指して、主要施策に取り組んでおります。特に本年度は基盤事業強化のため、きめ細かな営業活動による主要顧客とのリレーション強化に取組み、SPD（物品管理）契約施設の増加や医療機器備品の売上増加等、各事業分野においてその効果が現れてきております。また、仕入れから販売までの一環管理による商品戦略の強化や、子会社における整形事業の展開加速によるグループ戦略の強化等に重点的に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は205億73百万円（前年同四半期比10.9%増）となり、利益面につきましては、売上増加に伴う売上総利益の増加、支払手数料等の経費削減により、営業利益は1億77百万円（前年同四半期比1,188.5%増）、経常利益は2億9百万円（前年同四半期比307.8%増）、四半期純利益は1億1百万円（前年同四半期は3億75百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、基幹医療機関における設備投資案件や医療機器更新需要の増加に伴い、超音波診断装置等の医療機器備品および理化学機器等の売上増加により37億97百万円（前年同四半期比25.4%増）となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設の増加等に伴う医療機器消耗品や整形消耗品の売上増加により103億24百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。低侵襲治療分野では、内視鏡備品や内視鏡処置用医療材料（IVE）および心臓循環器消耗品等の売上増加により45億92百万円（前年同四半期比9.6%増）となりました。メディカルサービス分野ではCT（コンピュータ断層撮影装置）やMRI（磁気共鳴画像装置）等の放射線機器等の売上増加により11億46百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。医療情報分野では、画像診断装置システムや医療情報備品等の売上減少により5億92百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。この結果、売上高は204億52百万円（前年同四半期比11.1%増）、セグメント利益は5億4百万円（前年同四半期比56.2%増）となりました。

②医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は17百万円（前年同四半期比4.5%増）、セグメント損失は24百万円（前年同四半期は45百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間における総資産は144億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億88百万円減少いたしました。流動資産は、主に受取手形及び売掛金の減少等により111億29百万円になりました。固定資産は、投資その他の資産の減少等により33億51百万円になりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ9億12百万円減少し、96億79百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度に比べて23百万円増加し、48億1百万円となり、自己資本比率は33.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により42百万円増加し、投資活動により2億99百万円減少し、財務活動により25百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から2億82百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末残高は19億24百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは42百万円の収入（前年同四半期は22億93百万円の支出）となりました。

主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益が2億11百万円、賞与引当金の減少額が1億5百万円、売上債権の減少額が6億42百万円、仕入債務の減少額が9億6百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは2億99百万円の支出（前年同四半期比38百万円の支出の減少）となりました。

主な要因といたしましては、有価証券の取得による支出3億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは25百万円の支出（前年同四半期比49百万円の支出の減少）となりました。

主な要因といたしましては、株主配当金25百万円の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,553,000	2,553,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,553,000	2,553,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	—	2,553,000	—	494,025	—	627,605

(6) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山下 尚登	長崎県佐世保市	439,300	17.20
山下 耕一	福岡市中央区	265,800	10.41
株式会社ミック	長崎県佐世保市元町4番19号 ビバンティ元町1002号	222,952	8.73
山下 弘高	福岡市中央区	80,000	3.13
株式会社ウイン・インターナショナル	東京都台東区台東4丁目24番8号 新御徒町ビル	76,500	2.99
山下医科器械社員持株会	長崎県佐世保市湊町3番13号	75,232	2.94
オリンパスメディカルシステムズ株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号	60,000	2.35
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	48,000	1.88
山下 浩	東京都葛飾区	43,000	1.68
株式会社大黒	和歌山県和歌山市手平3丁目8番43号	42,400	1.66
計	—	1,353,184	53.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,551,400	25,514	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	2,553,000	—	—
総株主の議決権	—	25,514	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 山下医科器械 株式会社	長崎県佐世保市湊町3番13号	800	—	800	0.03
計	—	800	—	800	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,707,061	1,624,615
受取手形及び売掛金	<u>7,646,241</u>	<u>7,003,272</u>
有価証券	500,000	600,000
商品	1,669,958	1,584,731
その他	※ <u>369,240</u>	※ <u>325,954</u>
貸倒引当金	<u>△10,205</u>	<u>△9,003</u>
流動資産合計	<u>11,882,296</u>	<u>11,129,570</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,173,277	2,173,410
減価償却累計額	<u>△1,003,473</u>	<u>△1,045,292</u>
建物及び構築物（純額）	<u>1,169,803</u>	<u>1,128,118</u>
土地	1,474,493	1,474,493
その他	545,918	528,986
減価償却累計額	<u>△435,619</u>	<u>△443,829</u>
その他（純額）	<u>110,298</u>	<u>85,157</u>
有形固定資産合計	<u>2,754,596</u>	<u>2,687,769</u>
無形固定資産	123,789	106,965
投資その他の資産	608,874	556,691
固定資産合計	<u>3,487,259</u>	<u>3,351,426</u>
資産合計	<u>15,369,556</u>	<u>14,480,996</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,470,616	8,564,340
未払法人税等	13,877	58,566
賞与引当金	271,967	166,383
その他	※ <u>558,440</u>	※ <u>581,375</u>
流動負債合計	<u>10,314,901</u>	<u>9,370,666</u>
固定負債		
退職給付引当金	93,905	121,264
資産除去債務	52,770	51,260
その他	130,443	136,443
固定負債合計	<u>277,119</u>	<u>308,967</u>
負債合計	<u>10,592,021</u>	<u>9,679,634</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	<u>3,535,098</u>	<u>3,611,013</u>
自己株式	△971	△971
株主資本合計	<u>4,655,757</u>	<u>4,731,672</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,089	67,711
その他の包括利益累計額合計	<u>120,089</u>	<u>67,711</u>
少数株主持分	1,688	1,978
純資産合計	<u>4,777,535</u>	<u>4,801,362</u>
負債純資産合計	<u>15,369,556</u>	<u>14,480,996</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	18,546,335	20,573,549
売上原価	16,208,095	18,050,241
売上総利益	2,338,240	2,523,308
販売費及び一般管理費	※1 2,324,434	※1 2,345,426
営業利益	13,805	177,882
営業外収益		
受取利息	1,742	1,023
受取配当金	1,234	1,286
仕入割引	25,723	26,271
受取手数料	5,608	5,130
その他	10,942	11,408
営業外収益合計	45,251	45,120
営業外費用		
支払利息	896	1,049
不正関連損失	6,258	10,916
その他	621	1,933
営業外費用合計	7,776	13,899
経常利益	51,280	209,103
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,375
貸倒引当金戻入額	625	—
特別利益合計	625	3,375
特別損失		
固定資産除却損	144	18
事務所移転費用	—	475
減損損失	※2 431,379	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,345	—
特別損失合計	439,870	493
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△387,964	211,985
法人税、住民税及び事業税	10,302	52,511
法人税等調整額	△23,336	57,747
法人税等合計	△13,033	110,259
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△374,930	101,726
少数株主利益	743	290
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△375,673	101,435

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>△374,930</u>	<u>101,726</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,009	△52,378
その他の包括利益合計	<u>3,009</u>	<u>△52,378</u>
四半期包括利益	<u>△371,920</u>	<u>49,348</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△372,664</u>	<u>49,057</u>
少数株主に係る四半期包括利益	743	290

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△387,964</u>	<u>211,985</u>
減価償却費	111,300	84,717
貸倒引当金の増減額(△は減少)	<u>△4,038</u>	<u>△1,202</u>
賞与引当金の増減額(△は減少)	△159,766	△105,583
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,161	27,358
受取利息及び受取配当金	△2,977	△2,309
支払利息	896	1,049
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,375
固定資産除却損	144	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,345	—
減損損失	431,379	—
売上債権の増減額(△は増加)	<u>△222,666</u>	<u>642,969</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,880	80,985
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,941,548	△906,276
その他	<u>△82,332</u>	<u>20,517</u>
小計	<u>△2,234,506</u>	<u>50,852</u>
利息及び配当金の受取額	2,977	2,309
利息の支払額	△881	△1,082
法人税等の支払額	△61,552	△22,927
法人税等の還付額	—	13,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△2,293,962</u>	<u>42,455</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△300,000	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△25,551	△6,908
有形固定資産の売却による収入	—	3,313
無形固定資産の取得による支出	△11,363	△1,900
投資有価証券の取得による支出	△1,476	△1,097
投資有価証券の売却による収入	—	6,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△338,391</u>	<u>△299,846</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△74,878	△25,055
自己株式の取得による支出	△78	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△74,957</u>	<u>△25,055</u>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u>△2,707,312</u>	<u>△282,446</u>
現金及び現金同等物の期首残高	3,695,364	2,207,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 988,052	※1 1,924,615

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日）
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日）
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日）
（会計上の変更及び誤謬に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（不正取引及び不適切な会計処理について）

当社において、不正行為の疑いが生じたことから、社内調査チームを設置して調査を実施するとともに社外の専門家を含めた調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正行為及び不適切な会計処理が行われておりました。

（訂正報告書の提出について）

「四半期報告書の訂正報告書の提出理由」に記載のとおり、当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 不正行為に関連して発生したものが以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
<u>流動資産</u>		
<u>その他</u>		
未収入金	4,081千円	4,081千円
<u>流動負債</u>		
<u>その他</u>		
未払金	169,549千円	201,077千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)				当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)			
※1 販売費及び一般管理費の主なもの				※1 販売費及び一般管理費の主なもの			
給料手当		1,179,314千円		給料手当		1,182,827千円	
賞与引当金繰入額		167,655千円		賞与引当金繰入額		166,383千円	
※2 当第2四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。							
場所	用途	種類	減損損失				
東手城 ヘルスケアモール (福山市東手城町)	賃貸用 不動産	建物及び 構築物	430,526千円				
		その他	853千円				
		計	431,379千円				
<p>当社グループは、事業用不動産については各事業所を、賃貸用不動産および遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>このうち、賃貸用不動産について、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値によっており、割引率は3.7%として算定しております。</p>							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
現金及び預金勘定 有価証券	988,052千円 — 千円	1,624,615千円 300,000千円
現金及び現金同等物	988,052千円	1,924,615千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	76,565	30	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	25,521	10	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	18,364,404	16,750	18,381,155	165,180	—	18,546,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,195	—	52,195	150,825	△203,020	—
計	18,416,600	16,750	18,433,350	316,006	△203,020	18,546,335
セグメント利益又は 損失(△)	322,953	△45,823	277,130	14,866	△278,191	13,805

(注)1 「その他」の区分は、自社開発製品である整形外科用インプラントやプライベートブランド製品を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△278,191千円には、各報告セグメントに配分しない全社費用△276,078千円、棚卸資産の調整額△2,113千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

医療モール事業において、収支計画の見直しを行った結果、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において431,379千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	<u>20,354,924</u>	17,496	<u>20,372,421</u>	201,128	—	<u>20,573,549</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	97,641	—	97,641	90,386	△188,027	—
計	<u>20,452,565</u>	17,496	<u>20,470,062</u>	291,514	△188,027	<u>20,573,549</u>
セグメント利益又は 損失(△)	<u>504,515</u>	△24,604	<u>479,910</u>	4,725	△306,754	<u>177,882</u>

(注) 1 「その他」の区分は、自社開発製品である整形外科用インプラントやプライベートブランド製品を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△306,754千円には、各報告セグメントに配分しない全社費用△312,207千円、棚卸資産の調整額5,452千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	<u>△147.20円</u>	<u>39.75円</u>
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	<u>△375,673</u>	<u>101,435</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	<u>△375,673</u>	<u>101,435</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,119	2,552,110

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後の1株当たりの四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

当社は平成23年12月1日付で確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

なお、本移行に伴う影響額については、算定中であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

山下医科器械株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成24年1月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年2月14日
【会社名】	山下医科器械株式会社
【英訳名】	YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 下 尚 登
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長崎県佐世保市湊町3番13号
【縦覧に供する場所】	山下医科器械株式会社福岡本社 (福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号) 山下医科器械株式会社佐世保本社 (長崎県佐世保市湊町3番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山下尚登は、当社の第64期第2四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。